

JILPT 資料シリーズ

No.164 2015年 12月

メンタルヘルス、私傷病などの治療と 職業生活の両立に関するヒアリング調査



独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

メンタルヘルス、私傷病などの治療と 職業生活の両立に関するヒアリング調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年の医療技術の進歩により、これまでは治らないとされていた疾病が治るようになるとともに職場復帰を目指して治療を受ける労働者や、治療を受けながら就労する労働者が増えている。その際に、労働者が治療と就労の両立ができないために、療養後の職場復帰を断念する、あるいは、復帰後に就労を継続できず、離職せざるを得ない状況に陥るケースが生じていると言われている。

両立支援を巡る現状において、労働者、企業、産業医・産業保健スタッフ、医療機関等の関係者の取組や連携は十分とはいえ、また、治療と就労の両立の観点から見ても、疾病により休業、退職した労働者が、職場へ復帰・定着するための人事労務施策や柔軟な雇用管理の充実化が必要といえる。

少子高齢化の急速な進展により、労働力人口が減少に転じるなかで、より多くの人々が可能な限り社会の支え手として活躍できるような全員参加型社会の実現は、喫緊の政策課題である。

これらを踏まえ、当機構は、疾病に罹患した方が、就業継続を断念することなく、職場復帰し、治療と仕事の両立をする上で、企業実務上、何が重要であるかを把握するため、ヒアリング調査を実施した。この資料シリーズは、その結果をとりまとめたものである。

本ヒアリング調査にご協力いただいた企業にこの場を借りて改めて感謝申し上げたい。本報告書が、疾病に罹患した労働者の退職・復帰に携わる人事担当者、また、実際に疾病に罹患したことで治療と職業生活の両立に取り組まれている方々、さらにこれを支援する産業保健スタッフ等の方々の参考になれば幸いである。

2015年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

調査担当者と執筆分担

[氏 名]	[所 属]
ぐんじ まさと 郡司 正人	労働政策研究・研修機構 調査・解析部次長
おくだ えいじ 奥田 栄二	労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

※報告書の第Ⅰ部 総論の執筆は、郡司・奥田が行った。第Ⅱ部 事例は主に奥田がまとめている。

目 次

まえがき

第 I 部 総論	1
第 1 章 調査の目的と方法	3
1. 調査の趣旨・目的	3
2. 調査対象と調査期間	3
3. 設問内容	4
4. 企業属性	4
第 2 章 社員の疾病把握、健康管理・健康指導の仕組み	6
1. 健康管理と産業保健スタッフ体制	6
(1) 健康診断と異常所見が出た場合の対応	6
(2) 産業保健スタッフ体制	7
2. 疾病にかかわる教育研修	11
3. まとめ	12
第 3 章 疾病の治療にかかわる制度の概況	13
1. 失効年休積立制度	13
2. 病気休職制度	14
(1) 病気休職の性格	14
(2) 病気休職規定	14
(3) 休業期間中の所得補償	20
(4) 延長規定	21
(5) 復職後の通算規定	22
3. 病気休職に至るパターン	23
(1) 失効年休積立制度がない場合	23
(2) 失効年休積立制度がある場合	23
4. 休職発令時・休職期間中の対応	25
(1) 主治医・産業医との連携	25
(2) 休職期間中のフォローアップ	26
(3) 休職期間中の職場での対応	26
5. 復職にかかわる規定と運用	27
(1) 復職にかかわる規定	27
(2) 職場復帰プログラム・対応フローの事例	28

6. 職場復帰の条件と復帰判断	32
(1) 職場復帰の条件（フルタイム・現職復帰原則）	32
(2) 復帰後の配慮	32
(3) 復職後の配置転換、業務軽減措置、リハビリ入社	35
7. 休職期間満了の際の措置	39
8. まとめ	40
第4章 病気休職者の休職・退職・復職の状況	42
1. 病気休職者の発症の特徴	42
2. 病気休職の特徴	43
(1) 身体疾患の属性に対する認識	43
(2) メンタルヘルス不調の診断・原因に対する認識	43
3. 病気休職制度を利用することなく辞める者の有無	45
4. 復職・退職状況	45
(1) 失効年休積立制度、欠勤期間と病気休職	45
(2) 復職・退職のパターン	47
(3) 復職後の再発状況	53
(4) 継続就業（通院治療）をする者の有無	53
5. まとめ	55
第5章 メンタルヘルス対策の取り組みと施策の評価	57
1. 近年のメンタルヘルス対策の取り組みと効果	57
(1) メンタルヘルス対策に取り組む動機	57
(2) メンタルヘルス対策に取り組む体制と経営トップの役割	58
(3) 取り組み状況と効果	60
2. 社員の疾病状況の把握で有効な方法——早期発見・早期治療に必要なこと	61
(1) ラインケアの有効性	61
(2) 「見えない層」への対処	63
3. 治療と仕事の両立に関する課題	64
4. まとめ	66
第6章 非正規雇用者への休職制度の適用の有無	67
1. 非正規雇用者の雇用状況と病気休職制度の適用状況	67
(1) 非正規雇用者の雇用状況	67
(2) 非正規雇用者への病気休職制度の適用状況	67
2. 非正規雇用者が長期療養する際の状況	69
(1) 嘱託社員の疾患罹患の際の状況	69
(2) パート・アルバイト等の疾患罹患の際の状況	71
3. まとめ	73

第Ⅱ部 事例	75
A社の事例	77
B社の事例	92
C社の事例	100
D社の事例	112
E社の事例	124
F社の事例	138
G社の事例	151
H社の事例	161
I社の事例	172
J社の事例	183
K社の事例	193
L社の事例	203
M社の事例	213
N社の事例	228
O社の事例	244
第Ⅲ部 資料	257
ヒアリング調査項目	259
事前記入票	260